

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第129期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	鹿島建設株式会社
【英訳名】	K A J I M A C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天 野 裕 正
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番1号
【電話番号】	03(5544)1111 代表
【事務連絡者氏名】	財務本部主計部長 永 江 真 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番1号
【電話番号】	03(5544)1111 代表
【事務連絡者氏名】	財務本部主計部長 永 江 真 一
【縦覧に供する場所】	鹿島建設株式会社 関西支店 (大阪市中央区城見二丁目2番22号) 鹿島建設株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目20番15号) 鹿島建設株式会社 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号) 鹿島建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区大門町二丁目118番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 中間連結会計期間	第129期 中間連結会計期間	第128期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	1,321,658	1,372,922	2,911,816
経常利益 (百万円)	48,958	105,377	160,663
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	35,147	77,328	125,817
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	56,869	84,448	126,787
純資産額 (百万円)	1,229,028	1,316,035	1,277,988
総資産額 (百万円)	3,365,000	3,358,009	3,454,592
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	74.23	165.29	266.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	38.6	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△157,819	△6,156	30,632
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△83,287	△36,811	△104,836
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,513	△8,154	61,687
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	274,672	288,288	349,540

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(国内関係会社)

当中間連結会計期間において、不動産の開発等に関する事業を行う合同会社クレイン・アンド・スターズを営業者とする匿名組合の持分を取得し、連結子会社とした。

(海外関係会社)

当中間連結会計期間において、ベンチャー投資事業を行うカジマ・ベンチャー・パートナーズ・L.L.C.を新たに設立し、連結子会社とした。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、また、様々な要素により異なる結果となる可能性がある。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間においては、米国通商政策の影響が懸念されたものの、インフレの加速は見られず、金融情勢が改善したことなどから、世界経済は底堅い成長を維持した。我が国経済については、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の拡大などを背景に、景気は全体として安定的に推移した。

国内建設市場は、一部の輸出関連企業に設備投資への様子見姿勢が見られたものの、サプライチェーンの強靱化やインフラ・都市機能の更新などの建設投資に支えられ、高水準の需要が継続した。一方で、労務費などの建設コストは引き続き上昇しており、技能労働者不足への対応を含め、適切な施工体制の確保が課題となっている。

こうした中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高については、国内は増加したものの、海外が減少したことから、前中間連結会計期間比4.1%減の1兆1,900億円（前中間連結会計期間は1兆2,404億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同8.3%増の8,492億円（同7,842億円）となった。

売上高は、当社及び国内関係会社の建設事業売上高の増加を主因に、前中間連結会計期間比3.9%増の1兆3,729億円（前中間連結会計期間は1兆3,216億円）となった。

利益については、国内外において建設事業の売上総利益が大幅に増加したことから、営業利益は前中間連結会計期間比126.0%増の1,086億円（前中間連結会計期間は480億円）、経常利益は同115.2%増の1,053億円（同489億円）、親会社株主に帰属する中間純利益は同120.0%増の773億円（同351億円）となった。

当中間連結会計期間における事業別業績の概況は、次のとおりである。

当社建設事業の売上高は、大型工事を中心とした順調な進捗により、土木事業、建築事業ともに、前中間連結会計期間を上回って推移している。売上総利益に関しては、追加・設計変更による請負金額の増加や建設コスト上昇に対する適切な対応などにより、前中間連結会計期間を上回った。土木事業では最盛期を迎えた大型工事、建築事業では当期に竣工を迎える大型工事を含め、例年以上に多くの工事において利益率が向上した。開発事業等については、売上高、売上総利益ともに前中間連結会計期間を下回って推移しているが、第3四半期以降に売却を計画している不動産開発物件が複数あり、売却に向けた協議が進展している。

国内関係会社は、建設事業、開発事業等ともに売上高、売上総利益が前中間連結会計期間を上回った。特に建設事業の増加が大きく、当社建設事業と同様に、国内建設事業が順調に進捗していると捉えている。海外関係会社の建設事業は、欧州や東南アジアをはじめ多くの地域で収益性が向上し、前中間連結会計期間と比べ売上高が減少したにもかかわらず、売上総利益は大幅に増加した。開発事業等については、米国における不動産開発物件の売却が減少したことを主因に、売上高、売上総利益は前中間連結会計期間を下回った。米国では政策金利の引き下げに伴い不動産売買市場の活性化が進むと見通しており、流通倉庫開発事業などにおいて第3四半期以降に物件売却の増加を見込んでいる。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

① 土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に係る事業）

売上高は、大型案件を中心に手持ち工事の施工が着実に進捗し、前中間連結会計期間比6.8%増の2,079億円（前中間連結会計期間は1,945億円）となった。

営業利益は、売上総利益率が大幅に向上したことを主因に、前中間連結会計期間比171.5%増の383億円（前中間連結会計期間は141億円）となった。

② 建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に係る事業）

売上高は、大型工事の施工量が増加し、前中間連結会計期間比17.6%増の5,580億円（前中間連結会計期間は4,744億円）となった。

営業利益は、売上高の増加に加え、売上総利益率も向上したことから、前中間連結会計期間比104.3%増の388億円（前中間連結会計期間は190億円）となった。

③ 開発事業等

（当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業）

不動産販売事業における売上高、売上総利益の減少を主因に、売上高は前中間連結会計期間比19.5%減の201億円（前中間連結会計期間は249億円）、営業利益は同88.0%減の4億円（同38億円）となった。

④ 国内関係会社

（当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等）

売上高は、建設事業売上高の増加を主因に、前中間連結会計期間比8.4%増の1,777億円（前中間連結会計期間は1,639億円）となった。

営業利益は、建設事業の売上総利益率向上が大きく寄与し、前中間連結会計期間比98.1%増の131億円（前中間連結会計期間は66億円）となった。

⑤ 海外関係会社

（当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等）

売上高は、米国における売上高が建設事業、開発事業等ともに減少したことを主因に、前中間連結会計期間比8.0%減の4,760億円（前中間連結会計期間は5,171億円）となった。

営業利益は、建設事業における売上総利益率向上を主因に、前中間連結会計期間比310.7%増の168億円（前中間連結会計期間は41億円）となった。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比965億円減少し、3兆3,580億円（前連結会計年度末は3兆4,545億円）となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少865億円及び現金預金の減少541億円があった一方で、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加495億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比1,346億円減少し、2兆419億円（前連結会計年度末は2兆1,766億円）となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少683億円及び未成工事受入金金の減少127億円があったこと等によるものである。なお、有利子負債残高*は、8,136億円（前連結会計年度末は7,920億円）となった。

純資産合計は、株主資本1兆301億円、その他の包括利益累計額2,667億円、非支配株主持分191億円を合わせて、前連結会計年度末比380億円増加の1兆3,160億円（前連結会計年度末は1兆2,779億円）となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.2ポイント好転し、38.6%（前連結会計年度末は36.4%）となった。

（注）*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、61億円の支出超過（前中間連結会計期間は1,578億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前中間純利益1,126億円に減価償却費155億円等の調整を加味した収入があった一方で、仕入債務の減少549億円、棚卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産）の増加466億円、法人税等の支払額250億円並びに未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少66億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、368億円の支出超過（前中間連結会計期間は832億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出274億円、貸付けによる支出119億円、投資有価証券の取得による支出78億円及び定期預金の純増69億円があった一方で、貸付金の回収による収入116億円及び投資有価証券の売却等による収入102億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額278億円及び自己株式の取得による支出200億円があった一方で、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が411億円の収入超過となったこと等により、81億円の支出超過（前中間連結会計期間は1,495億円の収入超過）となった。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から612億円減少し、2,882億円となった。

(4) 目標とする経営指標

当中間連結会計期間の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2025年5月14日に公表した当連結会計年度業績予想を2025年11月11日に修正した。

当社建設事業は、土木・建築両事業において、第3四半期以降も大型工事を中心に施工が順調に進捗し、売上高が前回発表予想から増加すると予想している。売上総利益についても、例年以上に多くの工事において利益率が向上していることや、建設コスト上昇による影響が期首に見込んだ範囲内に収まっていることを踏まえ、前回発表予想を上回ると見通している。また、開発事業等に関しては、不動産販売事業における物件売却を着実に進め、前回発表予想と概ね同水準の業績を確保できると見込んでいる。

国内関係会社については、建設事業の順調な進捗に加え、開発事業等における不動産開発物件の売却を見込み、売上高、利益が前回発表予想を上回る見通しである。海外関係会社は、建設事業において収益性の改善が見込まれるものの、米国や欧州において、不動産売買市場の更なる環境改善を見据え、売却時期を当期から次期以降に変更した開発物件があることなどから、売上高、利益ともに前回発表予想を下回る見込みである。なお、為替レートは1米ドル145円を想定している。

こうした見通しを反映した結果、当社及び国内関係会社の業績向上を主因に、売上高は前回発表予想比1.7%増の3兆円、営業利益は同27.0%増の2,020億円、経常利益は同20.5%増の2,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同19.2%増の1,550億円を予想している。

連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想（A） （2025年5月14日）	2,950,000	159,000	166,000	130,000
今回修正予想（B） （2025年11月11日）	3,000,000	202,000	200,000	155,000
増減額（B－A）	50,000	43,000	34,000	25,000
増減率（%）	1.7%	27.0%	20.5%	19.2%

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は99億円である。

3 【重要な契約等】

特記事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,000,000
計	1,250,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	528,656,011	528,656,011	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 である。
計	528,656,011	528,656,011	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日 ～2025年9月30日	—	528,656,011	—	81,447,203	—	20,485,062

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	77,494	16.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	41,460	8.86
鹿 島 公 子	東京都港区	15,849	3.39
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,246	1.98
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	9,015	1.93
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	7,235	1.55
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	6,021	1.29
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	6,011	1.29
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,008	1.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,821	1.24
計	—	184,165	39.37

(注) 1 当社は、自己株式を60,845千株保有している。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、917千株については、当社の役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表においては自己株式として計上し、発行済株式(自己株式を除く。)の総数からは除いていない。

3 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名の共同保有者が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	14,857	2.81
アモーヴァ・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	12,078	2.28
計	—	26,935	5.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 60,845,200	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 467,185,600	4,671,856	—
単元未満株式	普通株式 625,211	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	528,656,011	—	—
総株主の議決権	—	4,671,856	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式60,845,200株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,500株(議決権25個)並びに役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式917,000株(議決権9,170個)を含めている。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	60,845,200	—	60,845,200	11.51
計	—	60,845,200	—	60,845,200	11.51

(注) 役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式917,000株は、上記自己株式等に含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	354,486	300,321
受取手形・完成工事未収入金等	1,061,540	975,012
販売用不動産	280,787	321,219
未成工事支出金	13,129	13,332
開発事業支出金	248,058	216,116
その他の棚卸資産	3,873	6,432
その他	184,048	166,806
貸倒引当金	△8,794	△9,502
流動資産合計	2,137,129	1,989,738
固定資産		
有形固定資産	588,601	599,051
無形固定資産	29,968	28,552
投資その他の資産		
投資有価証券	397,478	447,043
その他	303,464	295,701
貸倒引当金	△2,049	△2,079
投資その他の資産合計	698,893	740,666
固定資産合計	1,317,462	1,368,270
資産合計	3,454,592	3,358,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	631,710	563,366
短期借入金	379,117	420,393
コマーシャル・ペーパー	70,000	5,000
1年内償還予定の社債	14,800	20,000
未成工事受入金	250,009	237,251
引当金	39,823	30,378
その他	311,513	241,308
流動負債合計	1,696,974	1,517,698
固定負債		
社債	95,850	113,905
長期借入金	232,246	254,354
退職給付に係る負債	57,509	56,019
その他	94,022	99,997
固定負債合計	479,628	524,276
負債合計	2,176,603	2,041,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,461	43,461
利益剰余金	970,255	1,019,716
自己株式	△95,976	△114,491
株主資本合計	999,187	1,030,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,563	151,113
繰延ヘッジ損益	5,830	5,886
土地再評価差額金	20,305	20,305
為替換算調整勘定	105,597	83,067
退職給付に係る調整累計額	6,643	6,379
その他の包括利益累計額合計	258,940	266,752
非支配株主持分	19,861	19,150
純資産合計	1,277,988	1,316,035
負債純資産合計	3,454,592	3,358,009

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,185,895	1,260,976
開発事業等売上高	135,762	111,946
売上高合計	1,321,658	1,372,922
売上原価		
完成工事原価	1,088,862	1,096,566
開発事業等売上原価	106,364	89,419
売上原価合計	1,195,226	1,185,986
売上総利益		
完成工事総利益	97,033	164,409
開発事業等総利益	29,398	22,527
売上総利益合計	126,431	186,936
販売費及び一般管理費	※1 78,340	※1 78,264
営業利益	48,090	108,672
営業外収益		
受取利息	8,015	9,131
受取配当金	3,877	3,985
持分法による投資利益	—	98
開発事業出資利益	1,483	—
その他	1,556	1,882
営業外収益合計	14,932	15,097
営業外費用		
支払利息	10,756	11,724
持分法による投資損失	226	—
開発事業出資損失	—	4,050
その他	3,081	2,617
営業外費用合計	14,064	18,392
経常利益	48,958	105,377
特別利益		
投資有価証券売却益	3,841	7,574
その他	949	95
特別利益合計	4,790	7,669
特別損失		
固定資産除却損	459	140
投資有価証券評価損	10	111
その他	57	149
特別損失合計	527	400
税金等調整前中間純利益	53,222	112,646
法人税、住民税及び事業税	16,796	31,169
法人税等調整額	754	3,457
法人税等合計	17,551	34,626
中間純利益	35,671	78,019
非支配株主に帰属する中間純利益	524	691
親会社株主に帰属する中間純利益	35,147	77,328

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	35,671	78,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,456	30,531
繰延ヘッジ損益	△463	1
為替換算調整勘定	47,855	△22,050
退職給付に係る調整額	△112	△241
持分法適用会社に対する持分相当額	△626	△1,811
その他の包括利益合計	21,197	6,429
中間包括利益	56,869	84,448
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,530	85,140
非支配株主に係る中間包括利益	2,339	△691

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1 日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	53,222	112,646
減価償却費	14,849	15,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	197	1,206
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5,385	△9,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△980	△1,816
受取利息及び受取配当金	△11,892	△13,116
支払利息	10,756	11,724
持分法による投資損益 (△は益)	226	△98
固定資産除売却損益 (△は益)	△460	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,841	△7,566
投資有価証券評価損益 (△は益)	△13	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,326	35,967
販売用不動産の増減額 (△は増加)	18,173	4,844
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7,623	△243
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△49,497	△48,680
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,289	△2,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,899	△54,914
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	3,519	△6,683
未払又は未収消費税等の増減額	△73,900	22,636
その他	△21,766	△38,933
小計	△122,935	20,753
利息及び配当金の受取額	7,923	9,842
利息の支払額	△10,486	△11,688
法人税等の支払額	△32,320	△25,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,819	△6,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△624	△6,966
有形固定資産の取得による支出	△40,097	△27,411
有形固定資産の売却による収入	1,139	192
無形固定資産の取得による支出	△1,525	△1,494
投資有価証券の取得による支出	△5,155	△7,809
投資有価証券の売却等による収入	6,398	10,283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,104	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	190	—
貸付けによる支出	△39,938	△11,921
貸付金の回収による収入	3,498	11,622
その他	△10,277	△3,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,287	△36,811

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,982	30,911
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	120,000	△65,000
長期借入れによる収入	69,187	64,480
長期借入金の返済による支出	△26,632	△12,453
社債の発行による収入	25,145	28,055
社債の償還による支出	△10,019	△4,800
リース債務の返済による支出	△1,676	△1,719
自己株式の取得による支出	△30,006	△20,005
配当金の支払額	△26,591	△27,868
非支配株主からの出資受入による収入	1,709	1,046
非支配株主への配当金の支払額	△1,490	△639
その他	△94	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,513	△8,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,854	△9,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,739	△60,977
現金及び現金同等物の期首残高	350,064	349,540
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347	△274
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 274,672	※1 288,288

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間から、イトンリアルエステート株式会社の連結子会社1社、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社及びカジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社について、持分の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間から、清算した子会社1社及び関連会社4社について、持分法適用の範囲から除外した。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(役員向け株式交付信託) (1) 取引の概要 当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」という。）に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。 本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を一層明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することにより中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。 本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が定める株式交付規程に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を、本信託を通じて各取締役等に対して交付する。
(2) 信託に残存する自社の株式 本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において1,155百万円及び527,498株、当中間連結会計期間末において678百万円及び309,610株である。
(従業員向け株式交付信託) (1) 取引の概要 当社は、一定の職務等級以上の従業員に対し、信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」という。）を導入している。 本制度は、幹部層従業員の経営参画意識と会社業績等に対するモチベーションの更なる向上を目的としている。 本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が定める株式交付規程に基づき当該従業員に付与するポイント数に相当する当社株式を、本信託を通じて各従業員に対して交付する。
(2) 信託に残存する自社の株式 本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において2,345百万円及び1,070,320株、当中間連結会計期間末において1,330百万円及び607,477株である。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
関係会社	1,359	1,252
その他	19,570	22,746
計	20,929	23,999

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

(中間連結損益計算書関係)

※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	30,460	29,694
退職給付費用	1,047	944
貸倒引当金繰入額	—	33
株式給付引当金繰入額	506	480

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	280,359	300,321
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,687	△12,032
現金及び現金同等物	274,672	288,288

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,643	55.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金126百万円を含めている。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	21,298	45.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金71百万円を含めている。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式11,132,800株を取得している。また、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する自己株式705,182株を処分している。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が28,461百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が95,972百万円となっている。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,923	59.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 2025年6月27日開催の定時株主総会による配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金94百万円を含めている。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	26,197	56.00	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(注) 2025年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金51百万円を含めている。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,474,900株を取得している。また、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する自己株式680,731株を処分している。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が18,514百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が114,491百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	194,586	473,884	23,042	113,066	517,078	1,321,658	—	1,321,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	541	1,940	50,870	96	53,449	△53,449	—
計	194,586	474,425	24,982	163,937	517,175	1,375,107	△53,449	1,321,658
セグメント利益	14,141	19,027	3,801	6,619	4,113	47,703	387	48,090

(注) 1 セグメント利益の調整額387百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	207,911	558,043	18,256	112,771	475,939	1,372,922	—	1,372,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28	1,859	64,974	75	66,938	△66,938	—
計	207,911	558,071	20,116	177,746	476,014	1,439,861	△66,938	1,372,922
セグメント利益	38,395	38,875	457	13,115	16,893	107,736	936	108,672

(注) 1 セグメント利益の調整額936百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内関係会社	海外関係会社	
建設	194,586	473,884	—	58,595	458,653	1,185,719
開発等	—	—	12,885	48,569	48,226	109,681
顧客との契約から生じる収益	194,586	473,884	12,885	107,164	506,880	1,295,401
その他の収益(注)	—	—	10,156	5,902	10,198	26,257
外部顧客への売上高	194,586	473,884	23,042	113,066	517,078	1,321,658

	地域別						合計
	日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	
建設	726,058	289,975	31,053	73,192	63,240	2,199	1,185,719
開発等	61,422	34,425	3,202	10,482	131	17	109,681
顧客との契約から生じる収益	787,481	324,400	34,255	83,674	63,372	2,216	1,295,401
その他の収益(注)	15,936	2,159	2,218	5,941	—	—	26,257
外部顧客への売上高	803,418	326,560	36,474	89,616	63,372	2,216	1,321,658

(注) その他の収益には、リース取引等が含まれている。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内関係会社	海外関係会社	
建設	207,911	558,043	—	59,534	435,323	1,260,813
開発等	—	—	7,321	46,448	29,619	83,389
顧客との契約から生じる収益	207,911	558,043	7,321	105,983	464,943	1,344,203
その他の収益(注)	—	—	10,934	6,788	10,996	28,719
外部顧客への売上高	207,911	558,043	18,256	112,771	475,939	1,372,922

	地域別						合計
	日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	
建設	823,530	238,665	27,100	88,585	81,437	1,495	1,260,813
開発等	53,713	12,029	4,154	13,298	183	10	83,389
顧客との契約から生じる収益	877,244	250,694	31,254	101,883	81,620	1,505	1,344,203
その他の収益(注)	17,723	3,154	2,211	5,630	—	—	28,719
外部顧客への売上高	894,967	253,848	33,466	107,514	81,620	1,505	1,372,922

(注) その他の収益には、リース取引等が含まれている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	74.23円	165.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	35,147	77,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	35,147	77,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	473,497	467,847

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において1,197千株（前中間連結会計期間は1,888千株）である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ① 決議年月日 | 2025年11月11日 |
| ② 中間配当金の総額 | 26,197,405,360円 |
| ③ 1 株当たりの額 | 56円00銭 |
| ④ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月2日 |

- (注) 1 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。
2 中間配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金51,356,872円を含めている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

鹿 島 建 設 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 嶋 原 泰 貴

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 大 村 広 樹

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 久 保 優 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。